

市長のあつあつ情報

No.22

地域の未来をともにつくる、

新たな一歩

このたび茂原市は、株式会社カインズと包括連携協定を締結しました。この協定は、

お互いの持つ情報や資源を共有し、有効に活用することで、地域課題の解決や市民サービスの向上を図ることを目的とするものです。近年は、人口減少や防災・環境対策、地域活性化など、行政だけでは解決が難しい課題が増えています。だからこそ、民間企業の知恵や技術、ネットワークを生かした「公民連携」がますます重要になっています。

株式会社カインズが千葉県自治体と包括連携協定を締結するのは今回が初めてであり、災害対策や子育て・教育支援、高齢者・障がい者支援など7つの事項について本市と連携してまいります。そしてこの協定を契機に、地域の皆さまにとって身近で役立つ取り組みを一つひとつ積み重

ね、地域社会の発展、活力あるまちづくりをさらに進めてまいります。

民間との連携・協力による本市の取り組みとして、今、力を入れているのが新たな産業用地の整備です。圏央道の県内区間が今年度中に全線開通する他、成田空港の機能強化が予定されており、本市の地理的優位性がさらに高まることから、地域経済の活性化や雇用創出を目指し、企業進出の受け皿づくりに取り組んでいます。

具体的には、市営真名住宅の跡地を中心とした約5.6ヘクタール以上の区域を対象に、半導体関連や健康・医療関連、食品関連などの成長産業の進出に加え、市内企業の事業拡大にも対応できる産業用地として整備を進めたいと考えています。その第一歩として、先般「茂原市真名団地



茂原市長 いちはら あつし 淳

地区産業用地整備事業基本計画」を策定しました。この計画では、市と民間開発事業者が協力して円滑な産業用地整備事業を推進していくことを掲げており、今後、事業者を公募し、最も優れた提案を選定する予定です。

いずれも、民間の力やノウハウを取り入れて、より良いまちづくりにつなげようとするものであり、こうした取り組みは今後ますます重要になってくるものと考えています。

今月の1枚

